

令和7年門真市議会第4回定例会



議 案 書

〔追加〕

門 真 市

第4回定例会付議事件目次（追加）

		ページ
第27	議案第99号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正につ いて
		1
第28	議案第100号	令和7年度門真市一般会計補正予算（第9号）
		11
第29	議案第101号	令和7年度門真市国民健康保険事業特別会計補正 予算（第3号）
		97
第30	議案第102号	令和7年度門真市介護保険事業特別会計補正予算 （第4号）
		115
第31	議案第103号	令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第4 号）
		135
第32	議案第104号	令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算 （第2号）
		156

議案第99号

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年条例第23号）の一部を次のように改正するにつき、議会の議決を求める。

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

提案理由

令和7年8月7日付け人事院勧告及び諸般の状況に鑑み、本市一般職の職員の給与の改定を行うにつき、本条例案を提出するものである。

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第1条 一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年条例第23号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(通勤手当)</p> <p>第17条</p> <p>1 略</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額（育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第5条の規定により採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）にあつては、1箇月当たりの通勤回数を考慮して市長が定める額）とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前項第2号に掲げる職員</p> <p>ア～イ 略</p> <p>ウ 通勤距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満の職員 月額 <u>7,300円</u></p> <p>エ 通勤距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満の職員 月額 <u>10,400円</u></p> <p>オ 通勤距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満の職員 月額 <u>13,500円</u></p> <p>カ 通勤距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満の職員 月額 <u>16,600円</u></p> <p>キ 通勤距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満の職員 月額 <u>19,700円</u></p> <p>ク 通勤距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満の職員 月額 <u>22,800円</u></p> <p>ケ 通勤距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満の職員 月額</p>	<p>(通勤手当)</p> <p>第17条</p> <p>1 略</p> <p>2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める額（育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第5条の規定により採用された職員（以下「任期付短時間勤務職員」という。）にあつては、1箇月当たりの通勤回数を考慮して市長が定める額）とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前項第2号に掲げる職員</p> <p>ア～イ 略</p> <p>ウ 通勤距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満の職員 月額 <u>7,100円</u></p> <p>エ 通勤距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満の職員 月額 <u>10,000円</u></p> <p>オ 通勤距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満の職員 月額 <u>12,900円</u></p> <p>カ 通勤距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満の職員 月額 <u>15,800円</u></p> <p>キ 通勤距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満の職員 月額 <u>18,700円</u></p> <p>ク 通勤距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満の職員 月額 <u>21,600円</u></p> <p>ケ 通勤距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満の職員 月額</p>

改正後	改正前
<p>25,900円</p> <p>コ 通勤距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満の職員 月額</p> <p>29,100円</p> <p>サ 通勤距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満の職員 月額</p> <p>32,300円</p> <p>シ 通勤距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満の職員 月額</p> <p>35,500円</p> <p>ス 通勤距離が片道60キロメートル以上の職員 月額 <u>38,700円</u></p>	<p>24,400円</p> <p>コ 通勤距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満の職員 月額</p> <p>26,200円</p> <p>サ 通勤距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満の職員 月額</p> <p>28,000円</p> <p>シ 通勤距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満の職員 月額</p> <p>29,800円</p> <p>ス 通勤距離が片道60キロメートル以上の職員 月額 <u>31,600円</u></p>
(3) 略	(3) 略
3 略	3 略
(期末手当)	(期末手当)
第24条	第24条
1 略	1 略
2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、 <u>100分の127.5</u> を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。	2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、 <u>100分の125</u> を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。
(1)～(4) 略	(1)～(4) 略
3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「 <u>100分の127.5</u> 」とあるのは「 <u>100分の72.5</u> 」とする。	3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「 <u>100分の125</u> 」とあるのは「 <u>100分の70</u> 」とする。
4～6 略	4～6 略
(勤勉手当)	(勤勉手当)
第25条	第25条
1 略	1 略
2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。	2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。
(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間	(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間

改正後	改正前																								
<p>勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の107.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の52.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～4 略</p> <p>(任期付常勤職員及び任期付短時間勤務職員の給料の特例)</p> <p>第27条の3 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条の規定により採用された職員（以下「任期付常勤職員」という。）及び任期付短時間勤務職員には、次の給料表を適用する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">職務の級</th> <th style="text-align: center;">給料月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 級</td> <td style="text-align: right;">219,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 級</td> <td style="text-align: right;">232,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 級</td> <td style="text-align: right;">242,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4 級</td> <td style="text-align: right;">253,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 略</p>	職務の級	給料月額		円	1 級	219,400	2 級	232,000	3 級	242,000	4 級	253,100	<p>勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の105</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の50</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～4 略</p> <p>(任期付常勤職員及び任期付短時間勤務職員の給料の特例)</p> <p>第27条の3 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条の規定により採用された職員（以下「任期付常勤職員」という。）及び任期付短時間勤務職員には、次の給料表を適用する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">職務の級</th> <th style="text-align: center;">給料月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 級</td> <td style="text-align: right;">207,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 級</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 級</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4 級</td> <td style="text-align: right;">242,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 略</p>	職務の級	給料月額		円	1 級	207,400	2 級	220,000	3 級	230,000	4 級	242,000
職務の級	給料月額																								
	円																								
1 級	219,400																								
2 級	232,000																								
3 級	242,000																								
4 級	253,100																								
職務の級	給料月額																								
	円																								
1 級	207,400																								
2 級	220,000																								
3 級	230,000																								
4 級	242,000																								

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条関係）

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額							
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	195,800	242,000	276,300	309,800	332,600	366,800	420,700	471,900
	2	196,900	243,300	277,300	311,300	334,400	368,500	422,600	477,200
	3	198,100	244,700	278,300	312,700	336,200	370,100	424,500	482,100
	4	199,200	246,100	279,300	314,100	337,900	371,700	426,300	486,700
	5	200,300	247,500	280,300	315,500	339,600	373,300	428,100	490,700
	6	202,000	248,900	281,300	316,600	341,300	375,100	429,900	494,100
	7	203,600	250,300	282,200	317,600	343,000	376,600	431,700	497,000
	8	205,200	251,700	283,200	318,800	344,600	378,200	433,500	499,500
	9	206,700	253,100	284,200	320,000	346,200	379,500	435,100	501,500
	10	208,400	254,300	285,200	321,600	347,900	381,100	436,600	
	11	210,000	255,600	286,200	323,200	349,600	382,700	438,100	
	12	211,600	256,900	287,200	324,800	351,200	384,200	439,600	
	13	213,100	258,100	288,200	326,200	352,700	386,100	441,100	
	14	214,800	259,300	289,500	327,800	354,300	388,000	442,400	
	15	216,500	260,500	290,800	329,400	355,900	389,900	443,700	
	16	218,200	261,700	292,000	331,000	357,400	391,700	444,900	
	17	219,400	262,800	293,200	332,400	358,800	393,200	446,100	
	18	221,000	263,900	294,500	334,100	360,500	395,000	447,400	
	19	222,600	265,000	295,700	335,700	362,100	396,700	448,700	
	20	224,100	266,100	296,900	337,300	363,700	398,300	449,900	
	21	225,600	267,000	297,900	338,700	364,800	400,000	451,100	
	22	227,200	268,000	299,100	340,400	366,300	401,400	451,900	
	23	228,800	269,000	300,300	342,100	367,800	402,800	452,700	
	24	230,400	270,000	301,600	343,700	369,300	404,200	453,500	
	25	232,000	271,000	302,900	344,900	371,000	405,600	454,100	
	26	233,700	271,900	303,900	346,800	372,800	406,800	454,700	
	27	235,000	272,700	304,900	348,500	374,400	408,000	455,300	
	28	236,300	273,600	305,900	350,100	376,100	409,000	455,900	
	29	237,600	274,400	307,000	351,600	377,500	410,100	456,600	
	30	238,700	275,200	308,200	353,200	378,800	411,300	457,400	
	31	239,800	276,000	309,300	354,800	380,000	412,400	457,800	
	32	240,900	276,700	310,500	356,400	381,400	413,500	458,500	
	33	242,000	277,400	311,600	358,100	382,500	414,200	459,000	
	34	242,900	278,200	312,900	359,900	383,400	414,900	459,400	
	35	243,800	279,000	314,200	361,700	384,400	415,500	459,800	
	36	244,800	279,600	315,500	363,500	385,400	416,200	460,200	
	37	245,800	280,300	316,700	365,000	386,200	416,800	460,600	
	38	246,700	281,100	318,000	366,400	387,100	417,400	460,900	
	39	247,600	281,800	319,300	367,800	388,000	417,900	461,200	
40	248,400	282,500	320,600	369,200	388,800	418,300	461,500		

41	249,200	283,200	321,900	370,700	389,600	418,700	461,800	
42	249,900	283,900	323,100	371,500	390,400	418,900	462,100	
43	250,500	284,600	324,400	372,400	391,200	419,200	462,400	
44	251,100	285,300	325,500	373,400	391,900	419,500	462,700	
45	251,800	286,000	326,400	374,300	392,600	419,800	463,000	
46	252,400	286,600	327,700	375,400	393,300	420,100		
47	253,000	287,300	329,000	376,300	394,000	420,400		
48	253,600	287,900	330,300	377,300	394,700	420,700		
49	254,100	288,600	331,400	378,200	395,200	420,900		
50	254,700	289,200	332,700	378,900	395,800	421,200		
51	255,300	289,900	333,900	379,600	396,400	421,400		
52	255,800	290,600	335,100	380,200	397,100	421,700		
53	256,200	291,100	336,400	380,600	397,500	421,900		
54	256,600	291,700	337,400	381,200	398,100	422,200		
55	256,900	292,300	338,500	381,800	398,700	422,500		
56	257,200	293,000	339,600	382,500	399,200	422,800		
57	257,500	293,600	340,300	382,800	399,600	423,000		
58	257,800	294,200	341,200	383,500	400,200	423,300		
59	258,100	294,800	341,900	384,200	400,800	423,600		
60	258,400	295,500	342,700	384,800	401,300	423,800		
61	258,700	296,100	343,500	385,100	401,700	424,000		
62	259,000	296,700	343,900	385,600	402,200	424,300		
63	259,300	297,200	344,400	386,200	402,700	424,600		
64	259,600	297,700	345,100	386,800	403,300	424,800		
65	259,900	298,200	345,900	387,100	403,600	425,000		
66	260,200	298,800	346,600	387,700	404,000	425,300		
67	260,500	299,300	347,300	388,400	404,300	425,600		
68	260,800	299,900	347,900	389,000	404,700	425,800		
69	261,100	300,300	348,400	389,400	405,000	426,000		
70	261,400	300,800	349,000	389,900	405,300	426,300		
71	261,700	301,300	349,500	390,500	405,600	426,600		
72	262,000	301,900	350,100	391,000	405,800	426,800		
73	262,300	302,400	350,400	391,500	406,000	427,000		
74	262,600	302,800	350,900	392,100	406,300			
75	262,900	303,100	351,200	392,500	406,600			
76	263,200	303,400	351,600	392,800	406,800			
77	263,500	303,600	352,000	393,200	407,000			
78	263,800	303,900	352,500	393,700	407,300			
79	264,100	304,100	353,000	394,100	407,600			
80	264,400	304,400	353,500	394,500	407,800			
81	264,700	304,600	353,800	394,900	408,000			
82	265,000	304,800	354,200	395,400	408,300			
83	265,300	305,100	354,600	395,800	408,600			
84	265,600	305,300	355,000	396,200	408,800			
85	265,900	305,600	355,300	396,500	409,000			

86	266,200	305,800	355,700					
87	266,500	306,100	356,100					
88	266,800	306,400	356,500					
89	267,100	306,700	356,700					
90	267,400	307,000	357,100					
91	267,700	307,300	357,500					
92	268,000	307,600	357,900					
93	268,300	307,800	358,100					
94		308,000	358,400					
95		308,300	358,800					
96		308,700	359,100					
97		308,900	359,400					
98		309,200	359,800					
99		309,500	360,200					
100		309,900	360,600					
101		310,100	361,100					
102		310,400	361,500					
103		310,700	361,900					
104		311,000	362,300					
105		311,200	362,800					
106		311,500	363,200					
107		311,800	363,500					
108		312,100	363,800					
109		312,300	364,200					
110		312,600						
111		313,000						
112		313,300						
113		313,500						
114		313,700						
115		314,000						
116		314,400						
117		314,600						
118		314,800						
119		315,100						
120		315,400						
121		315,700						
122		315,900						
123		316,200						
124		316,500						
125		316,800						
定年前再任用短時間勤	200,300	227,800	269,500	290,100	305,700	331,900	374,800	409,200

職務 員									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第2条 一般職の職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第24条</p> <p>1 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100分の126.25</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の126.25</u>」とあるのは「<u>100分の71.25</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第24条</p> <p>1 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p>
<p>(勤勉手当)</p> <p>第25条</p> <p>1 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従つて定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の106.25</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の51.25</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～4 略</p>	<p>(勤勉手当)</p> <p>第25条</p> <p>1 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従つて定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の107.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の52.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～4 略</p>

附 則

(施行期日)

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 第1条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する条例（以下「新条例」という。）第17条第2項、第27条の3第1項及び別表第1の規定は、令和7年4月1日から適用する。
- 3 新条例第24条第2項及び第3項並びに第25条第2項の規定は、令和7年12月1日から適用する。

(内払)

- 4 第1条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する条例（以下「旧条例」という。）第17条第2項、第27条の3第1項及び別表第1の規定に基づいて令和7年4月1日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた給与は、新条例の規定による給与の内払とみなす。
- 5 旧条例第24条第2項及び第3項並びに第25条第2項の規定に基づいて令和7年12月1日からこの条例の施行の日の前日までの間に支払われた期末手当及び勤勉手当は、新条例の規定による期末手当及び勤勉手当の内払とみなす。

(委任)

- 6 前2項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

議案第100号

令和7年度門真市一般会計補正予算（第9号）

令和7年度門真市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ476,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ88,978,468千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14	国庫支出金	22,841,454	306,000	23,147,454
	2 国庫補助金	7,498,182	306,000	7,804,182
18	繰入金	4,236,242	170,000	4,406,242
	1 基金繰入金	4,236,242	170,000	4,406,242
	歳入合計	88,502,468	476,000	88,978,468

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	380,264	3,199	383,463
	1 議会費	380,264	3,199	383,463
2	総務費	8,806,402	88,934	8,895,336
	1 総務管理費	7,419,805	69,035	7,488,840
	2 徴税费	609,761	25,696	635,457
	3 戸籍住民基本台帳費	493,691	△9,426	484,265
	4 選挙費	145,902	2,535	148,437
	5 統計調査費	133,848	1,094	134,942
3	民生費	36,385,548	312,459	36,698,007
	1 社会福祉費	13,380,941	22,841	13,403,782
	2 児童福祉費	10,064,624	302,434	10,367,058
	3 生活保護費	11,197,844	△1,362	11,196,482
	4 国民健康保険費	1,742,139	△11,454	1,730,685
4	衛生費	3,878,519	28,237	3,906,756
	1 保健衛生費	1,430,626	4,472	1,435,098
	2 清掃費	2,447,893	23,765	2,471,658
5	農林水産業費	33,456	△195	33,261
	1 農業費	33,456	△195	33,261
6	商工費	455,849	△6,031	449,818
	1 商工費	455,849	△6,031	449,818
7	土木費	10,037,700	64,022	10,101,722
	1 土木管理費	210,361	△133	210,228
	2 道路橋りょう費	1,181,386	365	1,181,751
	3 河川費	235,082	4,104	239,186
	4 都市計画費	5,520,512	59,686	5,580,198
8	消防費	1,989,945	15,396	2,005,341

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 消防費	1,989,945	15,396	2,005,341
9	教育費	21,109,485	△23,620	21,085,865
	1 教育総務費	11,343,256	△37,810	11,305,446
	2 小学校費	855,273	1,672	856,945
	3 中学校費	392,232	2,752	394,984
	5 社会教育費	7,466,393	5,735	7,472,128
	6 保健体育費	997,673	4,031	1,001,704
12	予備費	60,970	△6,401	54,569
	1 予備費	60,970	△6,401	54,569
	歳 出 合 計	88,502,468	476,000	88,978,468

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	380,264	3,199	383,463
2 総務費	8,806,402	88,934	8,895,336
3 民生費	36,385,548	312,459	36,698,007
4 衛生費	3,878,519	28,237	3,906,756
5 農林水産業費	33,456	△195	33,261
6 商工費	455,849	△6,031	449,818
7 土木費	10,037,700	64,022	10,101,722
8 消防費	1,989,945	15,396	2,005,341
9 教育費	21,109,485	△23,620	21,085,865
12 予備費	60,970	△6,401	54,569
歳 出 合 計	88,502,468	476,000	88,978,468

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			3,199
			88,934
306,000			6,459
			28,237
			△195
			△6,031
			64,022
			15,396
			△23,620
			△6,401
306,000	0	0	170,000

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 424,987	千円 306,000	千円 730,987
計	7,498,182	306,000	7,804,182

1 8 款 繰入金

1 項 基金繰入金

10 財政調整基金繰入金	460,000	170,000	630,000
計	4,236,242	170,000	4,406,242

節		説	明
区 分	金 額		
67 「強い経済」 を実現する総 合経済対策交 付金	千円 306,000	物価高対応子育て応援手当事務費	千円 16,560
		物価高対応子育て応援手当事業費	289,440

1 財政調整基金 繰入金	170,000	財政調整基金繰入金	

1 4 款 国庫支出金 1 8 款 繰入金

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 380,264	千円 3,199	千円 383,463	千円	千円	千円	千円 3,199
計	380,264	3,199	383,463	0	0	0	3,199

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	5,525,789	67,843	5,593,632				67,843
---------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,228	○施策評価対象外事業	
3 職員手当等	633	職員等の人件費に関する事務	3,199
		給料	1,228
4 共済費	1,338	一般職給	1,228
		一般職給	1,228
		職員手当等	633
		扶養手当	71
		地域手当	137
		通勤手当	88
		期末手当	986
		勤勉手当	351
		児童手当	△1,000
		共済費	1,338
		負担金	1,338
		共済組合負担金	1,338

1 報酬	△10,032	○市民公益活動と協働・共創の促進	
		大阪・関西万博推進事業	56
2 給料	53,741	給料	147
3 職員手当等	58,443	一般職給	147
		一般職給	147
4 共済費	△35,000	職員手当等	△91
9 旅費	4	地域手当	21
		通勤手当	△187
19 負担金補助及び交付金	687	期末手当	40

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		勤勉手当	35
		○シティプロモーションによる定住促進	
		ふるさと納税推進事業	230
		報酬	158
		会計年度任用職員	158
		職員手当等	72
		期末手当	39
		勤勉手当	33
		○施策評価対象外事業	
		人事管理に関する事務	△20,764
		報酬	△10,298
		会計年度任用職員	△10,298
		職員手当等	△10,466
		地域手当	△806
		通勤手当	△194
		期末手当	△5,215
		勤勉手当	△4,251
		職員の給与・厚生に関する事務	159
		給料	57
		一般職給	57
		一般職給	57
		職員手当等	102
		地域手当	8
		期末手当	50
		勤勉手当	44
		職員等の人件費に関する事務	87,821
		給料	53,537
		一般職給	53,537
		一般職給	53,537

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 会計管理費	58,685	△3	58,682				△3
6 財産管理費	41,592	△174	41,418				△174

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		職員手当等 68,597
		通勤手当 373
		管理職手当 464
		期末手当 10,605
		勤勉手当 4,894
		住居手当 693
		退職手当 51,568
		共済費 △35,000
		負担金 △35,000
		共済組合負担金 △35,000
		負担金補助及び交付金 687
		負担金 687
		上下水道事業併任職員負担金 687
		○施策評価対象外事業
		庁舎管理（当直・清掃・駐車場等）事務 341
		報酬 108
		会計年度任用職員 108
		職員手当等 229
		期末手当 123
		勤勉手当 106
		旅費 4
		費用弁償 4
1 報酬	△3	○施策評価対象外事業
		審査・金銭・物品出納及び決算事務 △3
		報酬 △3
		会計年度任用職員 △3
1 報酬	38	○施策評価対象外事業
		管財事務 △174
3 職員手当等	△212	

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 広聴費	8,851	279	9,130				279
15 南部市民センター費	54,792	1,090	55,882				1,090
計	7,419,805	69,035	7,488,840	0	0	0	69,035

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 税務総務費	385,380	25,696	411,076				25,696
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	38
		会計年度任用職員	38
		職員手当等	△212
		期末手当	△115
		勤勉手当	△97
1 報酬	187	○安全・安心な暮らしを支える体制づくり	
		市民相談事業	279
3 職員手当等	92	報酬	187
		会計年度任用職員	187
		職員手当等	92
		期末手当	49
		勤勉手当	43
1 報酬	778	○効率的・効果的な行政運営	
		南部市民サービスコーナー運営事業	1,090
3 職員手当等	312	報酬	778
		会計年度任用職員	778
		職員手当等	312
		期末手当	167
		勤勉手当	145

1 報酬	738	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	24,289
2 給料	23,952	給料	23,663
3 職員手当等	1,006	一般職給	23,663

2 款 総務費

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		一般職給 23,663
		職員手当等 626
		通勤手当 △106
		期末手当 1,920
		勤勉手当 977
		住居手当 △165
		児童手当 △2,000
		○施策評価対象外事業
		税政関係事務 190
		報酬 133
		会計年度任用職員 133
		職員手当等 57
		期末手当 31
		勤勉手当 26
		個人市民税課税事務 520
		報酬 133
		会計年度任用職員 133
		給料 289
		一般職給 289
		一般職給 289
		職員手当等 98
		地域手当 41
		期末手当 31
		勤勉手当 26
		固定資産税課税事務 190
		報酬 133
		会計年度任用職員 133
		職員手当等 57
		期末手当 31

2 款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	609,761	25,696	635,457	0	0	0	25,696

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	493,691	△9,426	484,265				△9,426
-------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		勤勉手当	26
		○施策評価対象外事業	
		市税徴収事務	507
		報酬	339
		会計年度任用職員	339
		職員手当等	168
		期末手当	90
		勤勉手当	78

1 報酬	△15	○効率的・効果的な行政運営	
		個人番号カード関連事務	△640
2 給料	△2,133	報酬	△977
3 職員手当等	1,164	会計年度任用職員	△977
		給料	586
4 共済費	△8,442	一般職給	586
		一般職給	586
		職員手当等	△249
		地域手当	82
		超過勤務手当	8
		期末手当	△188
		勤勉手当	△151
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△10,239
		給料	△2,719
		一般職給	△2,719

2 款 総務費

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	493,691	△9,426	484,265	0	0	0	△9,426

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		
		一般職給	△2,719
		職員手当等	922
		扶養手当	436
		期末手当	806
		児童手当	△320
		共済費	△8,442
		負担金	△8,442
		共済組合負担金	△8,442
		○施策評価対象外事業	
		窓口事務	857
		報酬	552
		会計年度任用職員	552
		職員手当等	305
		期末手当	162
		勤勉手当	143
		戸籍事務	232
		報酬	160
		会計年度任用職員	160
		職員手当等	72
		期末手当	39
		勤勉手当	33
		旅券発給事務	364
		報酬	250
		会計年度任用職員	250
		職員手当等	114
		期末手当	61
		勤勉手当	53

2 款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 選挙管理委員会費	71,319	2,982	74,301				2,982
3 参議院議員 通常選挙費	74,563	△447	74,116				△447
計	145,902	2,535	148,437	0	0	0	2,535

2款 総務費

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	133,848	1,094	134,942				1,094
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 1,254	○施策評価対象外事業	
3 職員手当等	1,021	職員等の人件費に関する事務	2,982
4 共済費	707	給料	1,254
		一般職給	1,254
		一般職給	1,254
		職員手当等	1,021
		地域手当	18
		超過勤務手当	12
		期末手当	733
		勤勉手当	558
		児童手当	△300
		共済費	707
		負担金	707
		共済組合負担金	707
1 報酬	△419	○施策評価対象外事業	
9 旅費	△28	参議院議員通常選挙執行経費	△447
		報酬	△419
		会計年度任用職員	△419
		旅費	△28
		費用弁償	△28

1 報酬	494	○施策評価対象外事業	
2 給料	△2,461	職員等の人件費に関する事務	393
		給料	△2,461
3 職員手当等	787	一般職給	△2,461

2 款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	133,848	1,094	134,942	0	0	0	1,094

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	8,041,930	29,214	8,071,144				29,214
-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共済費	2,274	一般職給	△2,461
		職員手当等	580
		児童手当	580
		共済費	2,274
		負担金	2,274
		共済組合負担金	1,379
		厚生年金負担金	895
		○施策評価対象外事業	
		統計書作成事業	701
		報酬	494
		会計年度任用職員	494
		職員手当等	207
		期末手当	112
		勤勉手当	95

1 報酬	284	○障がい児（者）等への支援	
		障がい者ケースワーク事業	△603
2 給料	55,051	報酬	△248
3 職員手当等	△6,121	会計年度任用職員	△248
		職員手当等	△355
4 共済費	△20,000	期末手当	△193
		勤勉手当	△162
		○生活保障と自立支援	
		生活困窮者自立支援事業	230
		報酬	158

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		会計年度任用職員	158
		職員手当等	72
		期末手当	39
		勤勉手当	33
		定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	487
		給料	182
		一般職給	182
		一般職給	182
		職員手当等	305
		地域手当	26
		期末手当	176
		勤勉手当	103
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	28,564
		給料	54,869
		一般職給	54,869
		一般職給	54,869
		職員手当等	△6,305
		地域手当	△1,805
		超過勤務手当	2,000
		管理職手当	△1,000
		期末手当	△1,000
		勤勉手当	△1,000
		住居手当	△500
		児童手当	△3,000
		共済費	△20,000
		負担金	△20,000
		共済組合負担金	△20,000
		○施策評価対象外事業	

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 老人福祉費	2,586,262	△4,982	2,581,280				△4,982
3 国民年金費	39,347	△1,391	37,956				△1,391

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	庶務関連事務（障がい福祉課） 報酬 会計年度任用職員 職員手当等 期末手当 勤勉手当 ○施策評価対象外事業 障がい支援区分等認定事業 報酬 会計年度任用職員 職員手当等 期末手当 勤勉手当	365 250 250 115 62 53 171 124 124 47 30 17
28 繰出金	△4,982	○施策評価対象外事業 介護保険サービス実施事業 繰出金 他会計への繰出金 事務費繰出金 地域支援事業繰出金	△4,982 △4,982 △4,982 △5,057 75
1 報酬	320	○施策評価対象外事業 職員等の人件費に関する事務	△1,854
2 給料	374	給料	374
3 職員手当等	143	一般職給	374
		一般職給	374
4 共済費	△2,228	共済費 負担金 共済組合負担金	△2,228 △2,228 △2,228
		○施策評価対象外事業	

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	13,380,941	22,841	13,403,782	0	0	0	22,841

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	1,044,517	20,060	1,064,577	16,560			3,500
				国庫支出金			
				16,560			

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	国民年金事務	463
		報酬	320
		会計年度任用職員	320
		職員手当等	143
		期末手当	77
		勤勉手当	66

1 報酬	1,427	○みんなで支え合う子育て環境づくり	
		なかよし広場運営事業	354
2 給料	653	報酬	240
3 職員手当等	2,719	会計年度任用職員	240
		職員手当等	114
11 需用費	133	期末手当	61
12 役務費	2,360	勤勉手当	53
13 委託料	12,749	ファミリー・サポート・センター運営事業	261
		報酬	147
14 使用料及び賃借料	19	会計年度任用職員	147
		職員手当等	114
		期末手当	61
		勤勉手当	53
		放課後児童クラブ運営事業	101
		報酬	43
		会計年度任用職員	43
		職員手当等	58
		期末手当	31

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		勤勉手当	27
		子どもの未来応援事業	423
		報酬	88
		会計年度任用職員	88
		職員手当等	335
		期末手当	175
		勤勉手当	160
		○子育て世帯への支援	
		家庭児童相談事業	922
		報酬	343
		会計年度任用職員	343
		給料	218
		一般職給	218
		一般職給	218
		職員手当等	361
		地域手当	31
		超過勤務手当	12
		期末手当	170
		勤勉手当	148
		ひとり親自立支援事業	193
		報酬	133
		会計年度任用職員	133
		職員手当等	60
		期末手当	32
		勤勉手当	28
		子ども・子育てサービス利用者支援事業	374
		報酬	129
		会計年度任用職員	129
		給料	147

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		一般職給	147
		一般職給	147
		職員手当等	98
		地域手当	21
		期末手当	41
		勤勉手当	36
		○母子保健の充実	
		こんにちは赤ちゃん事業	87
		報酬	59
		会計年度任用職員	59
		職員手当等	28
		期末手当	15
		勤勉手当	13
		○施策評価対象外事業	
		児童扶養手当支給事業	173
		報酬	115
		会計年度任用職員	115
		職員手当等	58
		期末手当	31
		勤勉手当	27
		児童手当支給事業	117
		報酬	117
		会計年度任用職員	117
		○施策評価対象外事業	
		保育所入所等事業	482
		給料	288
		一般職給	288
		一般職給	288
		職員手当等	194

3款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 児童措置費	7,331,321	289,440	7,620,761	289,440 国庫支出金 289,440			
3 保育園費	715,899	△7,066	708,833				△7,066

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		地域手当	41
		期末手当	82
		勤勉手当	71
		○施策評価対象外事業	
		保育所等の認可・確認・届出に関する事務	13
		報酬	13
		会計年度任用職員	13
		物価高対応子育て応援手当給付事業	16,560
		職員手当等	1,299
		超過勤務手当	1,299
		需用費	133
		消耗品費	61
		印刷製本費	72
		役務費	2,360
		通信運搬費	991
		手数料	1,369
		委託料	12,749
		各種業務委託料（費用）	12,749
		システム改修業務委託料	12,749
		使用料及び賃借料	19
		使用料及び賃借料（物件費）	19
		乾式コピー借上料	19
19 負担金補助及び交付金	289,440	○施策評価対象外事業	
		物価高対応子育て応援手当給付事業	289,440
		負担金補助及び交付金	289,440
		交付金	289,440
		物価高対応子育て応援手当	289,440
1 報酬	△3,676	○就学前教育・保育の充実	

3 款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	10,064,624	302,434	10,367,058	306,000	0	0	△3,566

3款 民生費
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	840,053	△1,362	838,691				△1,362
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 20,166	公立認定こども園運営事業	千円 △26,140
3 職員手当等	△13,712	報酬	△3,676
		会計年度任用職員	△3,676
4 共済費	△9,844	給料	△11,651
		一般職給	△11,651
		一般職給	△11,651
		職員手当等	△10,813
		地域手当	△1,819
		期末手当	△4,906
		勤勉手当	△4,088
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	19,074
		給料	31,817
		一般職給	31,817
		一般職給	31,817
		職員手当等	△2,899
		地域手当	△1,000
		勤勉手当	△459
		児童手当	△1,440
		共済費	△9,844
		負担金	△9,844
		共済組合負担金	△9,844

1 報酬	△3,093	○生活保障と自立支援	
2 給料	18,971	適正化推進事業	420

3 款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 3,699	報酬	千円 277
		会計年度任用職員	277
4 共済費	△20,942	職員手当等	143
9 旅費	3	期末手当	76
		勤勉手当	67
		子どもの健全育成事業	486
		報酬	324
		会計年度任用職員	324
		職員手当等	159
		期末手当	85
		勤勉手当	74
		旅費	3
		費用弁償	3
		健康管理支援事業	318
		報酬	215
		会計年度任用職員	215
		職員手当等	103
		期末手当	55
		勤勉手当	48
		扶養義務調査充実事業	183
		報酬	126
		会計年度任用職員	126
		職員手当等	57
		期末手当	31
		勤勉手当	26
		債権管理適正化事業	183
		報酬	126
		会計年度任用職員	126
		職員手当等	57

3 款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		期末手当 31
		勤勉手当 26
		面接相談事業 682
		報酬 △42
		会計年度任用職員 △42
		職員手当等 724
		期末手当 365
		勤勉手当 359
		居宅介護支援計画点検強化事業 113
		報酬 △175
		会計年度任用職員 △175
		職員手当等 288
		期末手当 156
		勤勉手当 132
		年金調査事業 359
		報酬 245
		会計年度任用職員 245
		職員手当等 114
		期末手当 61
		勤勉手当 53
		○施策評価対象外事業
		職員等の人件費に関する事務 1,683
		給料 18,971
		一般職給 18,971
		一般職給 18,971
		職員手当等 3,654
		地域手当 886
		通勤手当 2,017
		期末手当 2,815

3款 民生費

3款 民生費

3項 生活保護費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	11,197,844	△1,362	11,196,482	0	0	0	△1,362

3款 民生費

4項 国民健康保険費

1 国民健康保 険費	1,742,139	△11,454	1,730,685				△11,454
計	1,742,139	△11,454	1,730,685	0	0	0	△11,454

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		勤勉手当 980
		住居手当 △354
		児童手当 △2,690
		共済費 △20,942
		負担金 △20,942
		共済組合負担金 △20,834
		厚生年金負担金 △108
		○施策評価対象外事業
		生活保護給付事業 △5,789
		報酬 △4,189
		会計年度任用職員 △4,189
		職員手当等 △1,600
		期末手当 △872
		勤勉手当 △728

28 繰出金	△11,454	○施策評価対象外事業
		国民健康保険事業特別会計繰出金事務
		繰出金 △11,454
		他会計への繰出金 △11,454
		職員給与費等分 △11,454

3 款 民生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 567,803	千円 4,472	千円 572,275	千円	千円	千円	千円 4,472

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	△4,581	○母子保健の充実	
		乳幼児健康診査事業	△2,036
2 給料	14,298	報酬	△1,467
3 職員手当等	△3,245	会計年度任用職員	△1,467
		職員手当等	△569
4 共済費	△2,000	期末手当	△309
		勤勉手当	△260
		妊娠・出産包括支援事業	△4,627
		報酬	△3,427
		会計年度任用職員	△3,427
		職員手当等	△1,200
		期末手当	△653
		勤勉手当	△547
		妊婦のための支援給付事業	232
		報酬	158
		会計年度任用職員	158
		職員手当等	74
		期末手当	40
		勤勉手当	34
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	10,678
		給料	14,298
		一般職給	14,298
		一般職給	14,298
		職員手当等	△1,620
		管理職手当	600
		期末手当	780
		勤勉手当	△1,000
		住居手当	△1,000

4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,430,626	4,472	1,435,098	0	0	0	4,472

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	83,015	4,270	87,285				4,270
2 塵芥処理費	2,150,372	22,778	2,173,150				22,778

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		児童手当 1,000 △
		共済費 2,000 △
		負担金 2,000 △
		共済組合負担金 2,000 △
		○施策評価対象外事業
		庶務関連事務（健康増進課） 225
		報酬 155
		会計年度任用職員 155
		職員手当等 70
		期末手当 38
		勤勉手当 32

2 給料	1,883	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	4,270
3 職員手当等	1,000	給料	1,883
4 共済費	1,387	一般職給	1,883
		一般職給	1,883
		職員手当等	1,000
		期末手当	928
		勤勉手当	472
		児童手当	400 △
		共済費	1,387
		負担金	1,387
		共済組合負担金	1,387
1 報酬	121	○快適に暮らせる生活基盤の整備	

4 款 衛生費

4款 衛生費
2項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 し尿処理費	196,178	△3,579	192,599				△3,579

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	千円 21,227	ごみ収集運搬事業	173
3 職員手当等	2,430	報酬	121
		会計年度任用職員	121
4 共済費	△1,000	職員手当等	52
		期末手当	28
		勤勉手当	24
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	22,605
		給料	21,227
		一般職給	21,227
		一般職給	21,227
		職員手当等	2,378
		扶養手当	△808
		通勤手当	76
		期末手当	3,097
		勤勉手当	1,462
		住居手当	551
		児童手当	△2,000
		共済費	△1,000
		負担金	△1,000
		共済組合負担金	△1,000
2 給料	△3,081	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△3,579
3 職員手当等	△1,339	給料	△3,081
		一般職給	△3,081
		一般職給	△3,081
4 共済費	841	職員手当等	△1,339
		扶養手当	△136
		地域手当	△435

4 款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 リサイクル プラザ費	13,078	296	13,374				296
計	2,447,893	23,765	2,471,658	0	0	0	23,765

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 農業委員会 費	12,896	369	13,265				369
--------------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		超過勤務手当	△105
		通勤手当	△99
		住居手当	△336
		児童手当	△228
		共済費	841
		負担金	841
		共済組合負担金	841
1 報酬	445	○地球環境保全	
		リサイクルプラザ運営・管理事業	296
3 職員手当等	△149	報酬	445
		会計年度任用職員	445
		職員手当等	△149
		期末手当	△83
		勤勉手当	△66

2 給料	255	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	369
3 職員手当等	△174	給料	255
4 共済費	288	一般職給	255
		一般職給	255
		職員手当等	△174
		地域手当	15
		期末手当	108
		勤勉手当	83
		住居手当	△240

4 款 衛生費 5 款 農林水産業費

5 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 農業総務費	17,451	△564	16,887				△564
計	33,456	△195	33,261	0	0	0	△195

6 款 商工費

1 項 商工費

1 商工総務費	129,050	△5,964	123,086				△5,964
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		児童手当	△140
		共済費	288
		負担金	288
		共済組合負担金	288
2 給料	115	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△564
3 職員手当等	△740	給料	115
4 共済費	61	一般職給	115
		一般職給	115
		職員手当等	△740
		期末手当	△100
		勤勉手当	△100
		住居手当	△240
		児童手当	△300
		共済費	61
		負担金	61
		共済組合負担金	61

2 給料	△1,376	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△5,964
3 職員手当等	△609	給料	△1,376
4 共済費	△3,979	一般職給	△1,376
		一般職給	△1,376
		職員手当等	△609
		超過勤務手当	333

5 款 農林水産業費 6 款 商工費

6款 商工費

1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 消費生活対策費	22,100	△67	22,033				△67
計	455,849	△6,031	449,818	0	0	0	△6,031

7款 土木費

1項 土木管理費

1 土木総務費	210,361	△133	210,228				△133
---------	---------	------	---------	--	--	--	------

節		説明	千円
区分	金額		
		期末手当	58
		児童手当	△1,000
		共済費	△3,979
		負担金	△3,979
		共済組合負担金	△3,979
1 報酬	△169	○安全・安心な暮らしを支える体制づくり	
		消費生活相談事業	△67
3 職員手当等	102	報酬	△169
		会計年度任用職員	△169
		職員手当等	102
		期末手当	54
		勤勉手当	48

2 給料	△1,101	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△133
3 職員手当等	△2,384	給料	△1,101
4 共済費	3,352	一般職給	△1,101
		一般職給	△1,101
		職員手当等	△2,384
		扶養手当	△645
		通勤手当	43
		住居手当	168
		児童手当	△1,950
		共済費	3,352
		負担金	3,352

6 款 商工費 7 款 土木費

7款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	210,361	△133	210,228	0	0	0	△133

7款 土木費

2項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう 総務費	62,579	365	62,944				365
計	1,181,386	365	1,181,751	0	0	0	365

7款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	235,082	4,104	239,186				4,104
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		共済組合負担金 2,578
		厚生年金負担金 774

1 報酬	251	○快適な道路環境の形成	
		道路維持管理事業	183
3 職員手当等	114	報酬	126
		会計年度任用職員	126
		職員手当等	57
		期末手当	31
		勤勉手当	26
		○施策評価対象外事業	
		庶務関連事務（道路公園課）	182
		報酬	125
		会計年度任用職員	125
		職員手当等	57
		期末手当	31
		勤勉手当	26

2 給料	1,216	○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	4,104
3 職員手当等	1,605	給料	1,216

7 款 土木費

7款 土木費
3項 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	235,082	4,104	239,186	0	0	0	4,104

7款 土木費
4項 都市計画費

1 都市計画総務費	1,031,494	59,503	1,090,997				59,503
-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
4 共済費	1,283	一般職給 1,216 一般職給 1,216 職員手当等 1,605 扶養手当 252 地域手当 177 期末手当 655 勤勉手当 521 共済費 1,283 負担金 1,283 共済組合負担金 1,283

2 給料	34,083	○施策評価対象外事業
		職員等の人件費に関する事務 59,503
3 職員手当等	10,470	給料 34,083
4 共済費	14,950	一般職給 34,083 一般職給 34,083 職員手当等 10,470 扶養手当 1,866 地域手当 1,670 通勤手当 228 管理職手当 816 期末手当 5,659 勤勉手当 4,231 児童手当 △4,000 共済費 14,950

7 款 土木費

7 款 土木費

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 公園費	265,723	183	265,906				183
計	5,520,512	59,686	5,580,198	0	0	0	59,686

8 款 消防費

1 項 消防費

1 常備消防費	1,866,276	15,396	1,881,672				15,396
計	1,989,945	15,396	2,005,341	0	0	0	15,396

9 款 教育費

1 項 教育総務費

2 事務局費	10,812,081	△36,209	10,775,872				△36,209
--------	------------	---------	------------	--	--	--	---------

節		説明	千円
区分	金額		
		負担金	14,950
		共済組合負担金	14,950
1 報酬	126	○憩いの場の充実	
		公園維持管理事業	183
3 職員手当等	57	報酬	126
		会計年度任用職員	126
		職員手当等	57
		期末手当	31
		勤勉手当	26

19 負担金補助及び交付金	15,396	○消防・救急医療体制の充実	
		消防活動事業	15,396
		負担金補助及び交付金	15,396
		負担金	15,396
		守口市門真市消防組合負担金	15,396

1 報酬	△3,313	○学校施設と教育環境の充実	
		G I G Aスクール構想推進事業	400
2 給料	20,130	報酬	249
		会計年度任用職員	249
3 職員手当等	4,105	職員手当等	144

7 款 土木費 8 款 消防費 9 款 教育費

9款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	△56,634	期末手当	76
		勤勉手当	68
9 旅費	△497	旅費	7
		費用弁償	7
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△30,489
		給料	20,130
		一般職給	20,130
		一般職給	20,130
		職員手当等	6,015
		地域手当	586
		通勤手当	294
		期末手当	6,130
		勤勉手当	4,243
		住居手当	517
		児童手当	△5,755
		共済費	△56,634
		負担金	△56,634
		共済組合負担金	△56,634
		○施策評価対象外事業	
		病休等代替アルバイト配置事業	△6,323
		報酬	△3,704
		会計年度任用職員	△3,704
		職員手当等	△2,115
		期末手当	△1,129
		勤勉手当	△986
		旅費	△504
		費用弁償	△504
		庶務関連事務（教育総務課）	203

9款 教育費

9款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 教育振興費	511,057	△1,668	509,389				△1,668

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		
		報酬	142
		会計年度任用職員	142
		職員手当等	61
		期末手当	33
		勤勉手当	28
1 報酬	502	○学校教育の推進	
		きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	1,204
3 職員手当等	△2,177	報酬	872
		会計年度任用職員	872
9 旅費	7	職員手当等	332
		期末手当	166
		勤勉手当	166
		特別支援教育推進事業	△2,262
		報酬	△1,297
		会計年度任用職員	△1,297
		職員手当等	△968
		期末手当	△459
		勤勉手当	△509
		旅費	3
		費用弁償	3
		学校図書館司書配置事業	111
		報酬	361
		会計年度任用職員	361
		職員手当等	△250
		期末手当	△134
		勤勉手当	△116
		医療的ケア児に対する看護師配置事業	234
		報酬	184
		会計年度任用職員	184

9 款 教育費

9款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 人権教育推 進費	8,102	32	8,134				32

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		
		職員手当等	50
		期末手当	24
		勤勉手当	26
		○児童・生徒の健全育成	
		部活動地域移行検討事業	△751
		報酬	△751
		会計年度任用職員	△751
		「チーム学校」支援体制充実事業	△442
		報酬	969
		会計年度任用職員	969
		職員手当等	△1,415
		期末手当	△770
		勤勉手当	△645
		旅費	4
		費用弁償	4
		○施策評価対象外事業	
		庶務関連事務（学校教育課）	238
		報酬	164
		会計年度任用職員	164
		職員手当等	74
		期末手当	40
		勤勉手当	34
1	報酬	○平和と人権の尊重	
	22	人権教育推進支援事業	32
3	職員手当等	報酬	22
	10	会計年度任用職員	22
		職員手当等	10
		期末手当	5
		勤勉手当	5

9款 教育費

9款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5 教育センター費	千円 5,552	千円 35	千円 5,587	千円	千円	千円	千円 35
計	11,343,256	△37,810	11,305,446	0	0	0	△37,810

9款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	855,273	1,672	856,945				1,672
計	855,273	1,672	856,945	0	0	0	1,672

9款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	328,805	2,752	331,557				2,752
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 229	○学校教育の推進	
3 職員手当等	△194	教職員研修事業	35
		報酬	229
		会計年度任用職員	229
		職員手当等	△194
		期末手当	△106
		勤勉手当	△88

2 給料	1,443	○施策評価対象外事業	
3 職員手当等	△620	職員等の人件費に関する事務	1,672
		給料	1,443
4 共済費	849	一般職給	1,443
		一般職給	1,443
		職員手当等	△620
		児童手当	△620
		共済費	849
		負担金	849
		共済組合負担金	849

2 給料	1,113	○施策評価対象外事業	
3 職員手当等	966	職員等の人件費に関する事務	2,752

9 款 教育費

9款 教育費
3項 中学校費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	392,232	2,752	394,984	0	0	0	2,752

9款 教育費
5項 社会教育費

1 社会教育総務費	6,998,084	13,835	7,011,919				13,835
-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
4 共済費	千円 673	給料	1,113
		一般職給	1,113
		一般職給	1,113
		職員手当等	966
		期末手当	555
		勤勉手当	411
		共済費	673
		負担金	673
		共済組合負担金	673

1 報酬	411	○文化資源の活用と保存・継承	
		歴史資料館運営事業	635
2 給料	6,963	報酬	411
3 職員手当等	6,052	会計年度任用職員	411
		職員手当等	224
4 共済費	409	期末手当	121
		勤勉手当	103
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	13,200
		給料	6,963
		一般職給	6,963
		一般職給	6,963
		職員手当等	5,828
		地域手当	777
		管理職手当	600

9 款 教育費

9款 教育費
5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 図書館費	292,130	△8,100	284,030				△8,100
計	7,466,393	5,735	7,472,128	0	0	0	5,735

9款 教育費
6項 保健体育費

1 保健体育総務費	860,509	4,031	864,540				4,031
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		期末手当 2,442 勤勉手当 2,009 共済費 409 負担金 409 共済組合負担金 193 厚生年金負担金 216
2 給料	△5,980	○施策評価対象外事業
3 職員手当等	△3,465	職員等の人件費に関する事務 △8,100
		給料 △5,980
4 共済費	1,345	一般職給 △5,980
		一般職給 △5,980
		職員手当等 △3,465
		地域手当 △983
		通勤手当 △254
		管理職手当 △300
		期末手当 △869
		勤勉手当 △1,059
		共済費 1,345
		負担金 1,345
		共済組合負担金 1,345

2 給料	798	○施策評価対象外事業
3 職員手当等	1,929	職員等の人件費に関する事務 4,031
		給料 798
4 共済費	1,304	一般職給 798

9 款 教育費

9 款 教育費
6 項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	997,673	4,031	1,001,704	0	0	0	4,031

12 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	60,970	△6,401	54,569				△6,401
計	60,970	△6,401	54,569	0	0	0	△6,401

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		一般職給 798
		職員手当等 1,929
		扶養手当 312
		地域手当 118
		通勤手当 144
		期末手当 743
		勤勉手当 612
		共済費 1,304
		負担金 1,304
		共済組合負担金 1,304

9 款 教育費 1 2 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 〔その他の手当の内容〕	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	—	32,610	20,556 (4.40月)	4,566	—	8,568	66,300	10,051	76,351	退職手当
	議 員	20	144,342	—	70,547 (4.40月)	—	—	—	214,889	38,351	253,240	
	そ の 他 の 特 別 職	1,504	114,141	—	—	—	—	—	114,141	—	114,141	
	計	1,528	258,483	32,610	91,103 (4.40月)	4,566	—	8,568	395,330	48,402	443,732	
補 正 前	長 等	4	—	32,610	20,556 (4.40月)	4,566	—	—	57,732	10,051	67,783	
	議 員	20	144,342	—	70,547 (4.40月)	—	—	—	214,889	38,351	253,240	
	そ の 他 の 特 別 職	1,504	114,141	—	—	—	—	—	114,141	—	114,141	
	計	1,528	258,483	32,610	91,103 (4.40月)	4,566	—	—	386,762	48,402	435,164	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	8,568	8,568	—	8,568	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	8,568	8,568	—	8,568	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(285) 801	535,021	3,109,199	2,676,129	6,320,349	1,395,246	7,715,595	
補 正 前	(304) 831	553,949	2,846,417	2,593,416	5,993,782	1,524,254	7,518,036	
比 較	(△19) △30	△18,928	262,782	82,713	326,567	△129,008	197,559	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職員手当の内訳	補 正 後	90,798	455,939	217,790	80,194	111,364	848,780	703,736	
	補 正 前	89,450	458,132	214,231	77,771	110,184	823,175	695,039	
	比 較	1,348	△2,193	3,559	2,423	1,180	25,605	8,697	
内 訳	区分	住居手当	退職手当	夜勤手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	義務教育等教員特別手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		補 正 後	61,123	103,000	—	734	2,671	—	
		補 正 前	62,029	60,000	—	734	2,671	—	
比 較	△906	43,000	—	—	—	—	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 735	2,927,252	2,383,094	5,310,346	1,255,722	6,566,068	
補 正 前	(3) 735	2,654,733	2,278,030	4,932,763	1,383,548	6,316,311	
比 較	(-) —	272,519	105,064	377,583	△127,826	249,757	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職員手当の内訳	補 正 後	90,798	431,453	215,708	75,350	111,364	714,109	586,798	
	補 正 前	89,450	431,292	213,468	72,546	110,184	677,058	568,612	
	比 較	1,348	161	2,240	2,804	1,180	37,051	18,186	
内 訳	区分	住居手当	退職手当	夜勤手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	義務教育等教員特別手当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		補 正 後	61,123	93,000	—	720	2,671	—	
		補 正 前	62,029	50,000	—	720	2,671	—	
比 較	△906	43,000	—	—	—	—	—		

イ 会計年度任用職員 () 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(282) 66	535,021	181,947	293,035	1,010,003	139,524	1,149,527	
補 正 前	(301) 96	553,949	191,684	315,386	1,061,019	140,706	1,201,725	
比 較	(△19) △30	△18,928	△9,737	△22,351	△51,016	△1,182	△52,198	

区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	内 訳
補 正 後	—	24,486	2,082	4,844	—	134,671	116,938	
補 正 前	—	26,840	763	5,225	—	146,117	126,427	
比 較	—	△2,354	1,319	△381	—	△11,446	△9,489	
補 正 後	—	10,000	—	14	—	—	—	
補 正 前	—	10,000	—	14	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	△18,928	報酬改定に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△18,928	採用・退職に伴う影響分等
給 料	262,782	給与改定に伴う増減分	93,774	給料表の改定 人事院勧告による影響分(令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	—	
		その他の増減分	169,008	採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	82,713	制度改正に伴う増減分	37,826	人事院勧告による給与改定影響分(令和7年分) 期末手当支給割合の改定(2.5月から2.525月/年) 勤勉手当支給割合の改定(2.1月から2.125月/年) 人事院勧告による給与改定影響分(令和7年4月1日適用) 給料改定に伴う地域手当影響分・通勤手当改定分
		その他の増減分	44,887	採用・退職・異動に伴う影響分等 扶養手当・地域手当・超過勤務手当・通勤手当・管理職手当・期末手当・勤勉手当・住居手当・退職手当

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	272,519	給与改定に伴う増減分	93,774	給料表の改定	人事院勧告による影響分（令和7年4月1日実施）
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	178,745	採用・退職・異動に伴う影響分等	
職員手当	105,064	制度改正に伴う増減分	37,826	期末手当の改定 勤勉手当の改定 地域手当 通勤手当	人事院勧告による給与改定影響分（令和7年分） 期末手当支給割合の改定（2.5月から2.525月/年） 勤勉手当支給割合の改定（2.1月から2.125月/年） 人事院勧告による給与改定影響分（令和7年4月1日適用） 給料改定に伴う地域手当影響分・通勤手当改定分
		その他の増減分	67,238	採用・退職・異動に伴う影響分等	扶養手当・地域手当・超過勤務手当・通勤手当・管理職手当・期末手当・勤勉手当・住居手当・退職手当

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	△18,928	報酬改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△18,928	採用・退職に伴う影響分等	
給料	△9,737	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△9,737	採用・退職に伴う影響分等	
職員手当	△22,351	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△22,351	採用・退職に伴う影響分等	地域手当・超過勤務手当・通勤手当・期末手当・勤勉手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	319,268	334,362
	平均給与月額 (円)	407,351	395,323
	平均年齢 (歳)	42歳9月	58歳0月
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	325,541	350,254
	平均給与月額 (円)	419,646	419,271
	平均年齢 (歳)	42歳8月	57歳4月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	219,400	219,400	一般職 200,300	205,000
大 学 卒	242,000	—	総合職 242,000 一般職 232,000	—

ウ 級別職員数 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 7 年 10 月 1 日 現 在	8 級	9	1.4	8 級	—	—
	7 級	13	2.1	7 級	—	—
	6 級	53	8.4	6 級	—	—
	5 級	97	15.4	5 級	—	—
	4 級	121	19.2	4 級	79	76.0
	3 級	(3) 166	(100.0) 26.3	3 級	25	24.0
	2 級	156	24.7	2 級	—	—
	1 級	16	2.5	1 級	—	—
	計	(3) 631	100.0	計	(0) 104	100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	8 級	9	1.5	8 級	—	—
	7 級	12	2.0	7 級	—	—
	6 級	56	9.1	6 級	—	—
	5 級	102	16.6	5 級	—	—
	4 級	115	18.7	4 級	92	86.8
	3 級	(1) 159	(100.0) 25.9	3 級	(1) 14	(100.0) 13.2
	2 級	149	24.2	2 級	—	—
	1 級	12	2.0	1 級	—	—
	計	(1) 614	100.0	計	(1) 106	100.0

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	主 任	主 査	係 員	係 員

議案第101号

令和7年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

令和7年度門真市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条** 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,350千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,238,053千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	府支出金	9,952,936	1,104	9,954,040
	1 府補助金	9,952,936	1,104	9,954,040
5	繰入金	1,757,227	△11,454	1,745,773
	1 一般会計繰入金	1,742,139	△11,454	1,730,685
	歳入合計	14,248,403	△10,350	14,238,053

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	428,167	△11,454	416,713
	1 総務管理費	428,039	△11,454	416,585
4	保健事業費	148,442	1,104	149,546
	2 特定健康診査等事業費	122,097	1,104	123,201
	歳 出 合 計	14,248,403	△10,350	14,238,053

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
3 府支出金	9,952,936	1,104	9,954,040
5 繰入金	1,757,227	△11,454	1,745,773
歳入合計	14,248,403	△10,350	14,238,053

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
1,104		△11,454	△1,104
			1,104
1,104	0	△11,454	0

2 歳 入

3 款 府支出金

1 項 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保険給付費等交付金	9,940,404	1,104	9,941,508
計	9,952,936	1,104	9,954,040

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,742,139	△11,454	1,730,685
計	1,742,139	△11,454	1,730,685

節		説明	千円
区分	金額		
1 普通交付金	千円 1,104	普通交付金	

3 職員給与費等 繰入金	△11,454	職員給与費等繰入金	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 424,500	千円 △11,454	千円 413,046	千円 1,104	千円	千円 △11,454	千円 △1,104
				府支出金 1,104		繰入金 △11,454	
計	428,039	△11,454	416,585	1,104	0	△11,454	△1,104

節		説明	千円
区分	金額		
1	報酬	○健康保険制度の適正な運営	307
2	給料	健康保険管理事業	767
		報酬	182
3	職員手当等	会計年度任用職員	182
		職員手当等	585
4	共済費	期末手当	315
		勤勉手当	270
		○効率的・効果的な行政運営	
		収納管理事業	206
		報酬	125
		会計年度任用職員	125
		職員手当等	81
		期末手当	42
		勤勉手当	39
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△12,427
		給料	2,162
		一般職給	2,162
		一般職給	2,162
		職員手当等	△1,295
		超過勤務手当	1,000
		勤勉手当	△655
		児童手当	△1,640
		共済費	△13,294
		負担金	△13,294
		共済組合負担金	△13,294

国民健康保険事業特別会計

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 122,097	千円 1,104	千円 123,201	千円	千円	千円	千円 1,104
計	122,097	1,104	123,201	0	0	0	1,104

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 725	○健康保険制度の適正な運営	千円
3 職員手当等	368	特定健診事業	1,104
		報酬	725
9 旅費	11	会計年度任用職員	725
		職員手当等	368
		期末手当	277
		勤勉手当	91
		旅費	11
		費用弁償	11

国民健康保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(16) 26	35,617	89,261	87,798	212,676	46,748	259,424	
補 正 前	(16) 27	34,585	87,099	86,419	208,103	60,042	268,145	
比 較	(-) Δ1	1,032	2,162	1,379	4,573	Δ13,294	Δ8,721	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	3,048	14,487	9,035	2,665	2,520	28,800	23,453
	補 正 前	3,048	14,487	8,035	2,665	2,520	28,166	23,708
	比 較	-	-	1,000	-	-	634	Δ255
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	3,170	-	-	600	20	-	
	補 正 前	3,170	-	-	600	20	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 26	89,261	74,847	164,108	42,074	206,182	
補 正 前	(-) 27	87,099	74,502	161,601	54,196	215,797	
比 較	(-) Δ1	2,162	345	2,507	Δ12,122	Δ9,615	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	3,048	14,487	9,035	2,665	2,520	21,768	17,534
	補 正 前	3,048	14,487	8,035	2,665	2,520	21,768	18,189
	比 較	-	-	1,000	-	-	-	Δ655
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	3,170	-	-	600	20	-	
	補 正 前	3,170	-	-	600	20	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員 () 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(16) -	35,617	-	12,951	48,568	4,674	53,242	
補 正 前	(16) -	34,585	-	11,917	46,502	5,846	52,348	
比 較	(-) -	1,032	-	1,034	2,066	△1,172	894	

区 分	職 員 数 (人)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補 正 後	(16) -	-	-	-	-	-
補 正 前	(16) -	-	-	-	-	-	6,398	5,519
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	634	400

内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
		補 正 後	(16) -	-	-	-	-
補 正 前	(16) -	-	-	-	-	-	-
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	1,032	報酬改定に伴う増減分	1,032	給料表の改定	人事院勧告による影響分(令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
給 料	2,162	給与改定に伴う増減分	2,466	給料表の改定	人事院勧告による影響分(令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△304	採用・退職・異動に伴う影響分等	
職 員 手 当	1,379	制度改正に伴う増減分	1,034	期末手当の改定 勤勉手当の改定	人事院勧告による給与改定影響分(令和7年分) 期末手当支給割合の改定(2.5月から2.525月/年) 勤勉手当支給割合の改定(2.1月から2.125月/年)
		その他の増減分	345	超過勤務手当 採用・退職・異動に伴う影響分等	超過勤務手当・勤勉手当

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,162	給与改定に伴う増減分	2,466	給料表の改定	人事院勧告による影響分（令和7年4月1日実施）
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	△304		
職員手当	345	制度改正に伴う増減分	—	超過勤務手当 採用・退職・異動に伴う影響分等	超過勤務手当・勤勉手当
		その他の増減分	345		

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	1,032	報酬改定に伴う増減分	1,032	給料表の改定	人事院勧告による影響分（令和7年4月1日実施）
		その他の増減分	—		
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		
職員手当	1,034	制度改正に伴う増減分	1,034	期末手当の改定 勤勉手当の改定	人事院勧告による給与改定影響分（令和7年分） 期末手当支給割合の改定（2.5月から2.525月/年） 勤勉手当支給割合の改定（2.1月から2.125月/年）
		その他の増減分	—		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
令 和 7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	301,108
	平均給与月額 (円)	373,897
	平均年齢 (歳)	41歳11月
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,200
	平均給与月額 (円)	384,195
	平均年齢 (歳)	40歳11月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	219,400	一般職	200,300
大 学 卒	242,000	総合職	242,000
		一般職	232,000

ウ 級別職員数 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 7 年 10 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	3.8
	5 級	3	11.5
	4 級	6	23.1
	3 級	9	34.7
	2 級	6	23.1
	1 級	1	3.8
	計	26	100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	3.7
	5 級	3	11.1
	4 級	5	18.5
	3 級	7	25.9
	2 級	10	37.1
	1 級	1	3.7
	計	27	100.0

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	主 任	主 査	係 員	係 員

議案第102号

令和7年度門真市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）

令和7年度門真市の介護保険事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,756千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,338,088千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	3,618,257	151	3,618,408
	2 国庫補助金	1,007,743	151	1,007,894
5	府支出金	1,954,633	75	1,954,708
	2 府補助金	75,006	75	75,081
6	繰入金	2,472,530	△4,982	2,467,548
	1 一般会計繰入金	2,472,530	△4,982	2,467,548
	歳入合計	15,342,844	△4,756	15,338,088

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	389,931	△5,057	384,874
	1 総務管理費	240,530	△5,163	235,367
	3 介護認定審査会費	132,067	106	132,173
3	地域支援事業費	461,054	392	461,446
	2 包括的支援事業・任意事業費	239,376	392	239,768
4	基金積立金	619,514	△91	619,423
	1 基金積立金	619,514	△91	619,423
	歳 出 合 計	15,342,844	△4,756	15,338,088

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		△5,057	
226		75	91
			△91
226	0	△4,982	0

2 歳 入

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業交付金	千円 149,380	千円 151	千円 149,531
計	1,007,743	151	1,007,894

5 款 府支出金

2 項 府補助金

1 地域支援事業交付金	75,006	75	75,081
計	75,006	75	75,081

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

2 地域支援事業繰入金	73,777	75	73,852
4 その他一般会計繰入金	391,389	△5,057	386,332
計	2,472,530	△4,982	2,467,548

節		金額	説明	千円
区分	金額			
2	地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外）	151	現年度分	

2	地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外）	75	現年度分	

1	地域支援事業 繰入金	75	地域支援事業繰入金	
1	事務費繰入金	△5,057	事務費繰入金	

介護保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 240,530	千円 △5,163	千円 235,367	千円	千円	千円 △5,163 繰入金 △5,163	千円
計	240,530	△5,163	235,367	0	0	△5,163	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	28,463	△115	28,348			△115 繰入金 △115	
------------	--------	------	--------	--	--	---------------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 461	○高齢者への支援	千円
3 職員手当等	516	介護保険管理事業	667
		報酬	461
4 共済費	△6,140	会計年度任用職員	461
		職員手当等	206
		期末手当	111
		勤勉手当	95
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△5,830
		職員手当等	310
		管理職手当	600
		期末手当	615
		児童手当	△905
		共済費	△6,140
		負担金	△6,140
		共済組合負担金	△6,140

1 報酬	46	○高齢者への支援	
3 職員手当等	△161	介護認定審査会事業	△115
		報酬	46
		会計年度任用職員	46
		職員手当等	△161
		期末手当	△88
		勤勉手当	△73

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 認定調査等 費	千円 103,604	千円 221	千円 103,825	千円	千円	千円 221 繰入金 221	千円
計	132,067	106	132,173	0	0	106	0

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

4 生活支援体制整備事業 費	10,152	174	10,326	100 国庫支出金 67 府支出金 33		33 繰入金 33	41
5 認知症総合 支援事業費	21,937	218	22,155	126 国庫支出金 84 府支出金 42		42 繰入金 42	50
計	239,376	392	239,768	226	0	75	91

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	153	○高齢者への支援	
		認定調査等事務	221
3 職員手当等	68	報酬	153
		会計年度任用職員	153
		職員手当等	68
		期末手当	37
		勤勉手当	31

1 報酬	120	○高齢者への支援	
		生活支援体制整備事業	174
3 職員手当等	54	報酬	120
		会計年度任用職員	120
		職員手当等	54
		期末手当	29
		勤勉手当	25
1 報酬	149	○高齢者への支援	
		認知症総合支援事業	218
3 職員手当等	69	報酬	149
		会計年度任用職員	149
		職員手当等	69
		期末手当	37
		勤勉手当	32

介護保険事業特別会計

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 等準備基金 積立金	千円 619,514	千円 △91	千円 619,423	千円	千円	千円	千円 △91
計	619,514	△91	619,423	0	0	0	△91

節		説明	千円
区分	金額		
25	積立金	○施策評価対象外事業 介護給付費等準備基金積立事業 積立金 特定目的基金（固定資産） 基金積立金	△91 △91 △91 △91

介護保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(7) 22	17,651	78,260	68,576	164,487	36,039	200,526	
補 正 前	(8) 20	16,722	78,260	67,125	162,107	42,179	204,286	
比 較	(△1) 2	929	—	1,451	2,380	△6,140	△3,760	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補 正 後	2,028	11,312	10,200	2,123	1,200	22,130
	補 正 前	2,028	11,312	10,200	2,123	600	21,389	17,929
	比 較	—	—	—	—	600	741	110
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	1,344	—	—	—	200	—	
	補 正 前	1,344	—	—	—	200	—	
	比 較	—	—	—	—	—	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 22	78,260	61,940	140,200	33,517	173,717	
補 正 前	(1) 20	78,260	60,725	138,985	39,151	178,136	
比 較	(△1) 2	—	1,215	1,215	△5,634	△4,419	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補 正 後	2,028	11,312	10,200	2,123	1,200	18,526
	補 正 前	2,028	11,312	10,200	2,123	600	17,911	15,007
	比 較	—	—	—	—	600	615	—
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	1,344	—	—	—	200	—	
	補 正 前	1,344	—	—	—	200	—	
	比 較	—	—	—	—	—	—	

イ 会計年度任用職員 () 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(7) -	17,651	-	6,636	24,287	2,522	26,809	
補 正 前	(7) -	16,722	-	6,400	23,122	3,028	26,150	
比 較	(-) -	929	-	236	1,165	△506	659	

区 分	職 員 手 当 の 内 訳	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補 正 後	-	-	-	-	-	-
補 正 前	-	-	-	-	-	-	3,478	2,922
比 較	-	-	-	-	-	-	126	110
区 分		住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
補 正 後		-	-	-	-	-	-	
補 正 前		-	-	-	-	-	-	
比 較		-	-	-	-	-	-	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	929	報酬改定に伴う増減分	929	給料表の改定	人事院勧告による影響分(令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職 員 手 当	1,451	制度改正に伴う増減分	999	期末手当の改定 勤勉手当の改定	人事院勧告による給与改定影響分(令和7年分) 期末手当支給割合の改定(2.5月から2.525月/年) 勤勉手当支給割合の改定(2.1月から2.125月/年)
		その他の増減分	452	採用・退職・異動に伴う影響分等	期末手当・勤勉手当

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	1,215	制度改正に伴う増減分	763	期末手当の改定 勤勉手当の改定	人事院勧告による給与改定影響分（令和7年分） 期末手当支給割合の改定（2.5月から2.525月/年） 勤勉手当支給割合の改定（2.1月から2.125月/年）
		その他の増減分	452	採用・退職・異動に伴う影響分等	期末手当・勤勉手当

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	929	報酬改定に伴う増減分	929	給料表の改定	人事院勧告による影響分（令和7年4月1日実施）
		その他の増減分	-		
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
職員手当	236	制度改正に伴う増減分	236	期末手当の改定 勤勉手当の改定	人事院勧告による給与改定影響分（令和7年分） 期末手当支給割合の改定（2.5月から2.525月/年） 勤勉手当支給割合の改定（2.1月から2.125月/年）
		その他の増減分	-		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	299,841
	平均給与月額 (円)	363,871
	平均年齢 (歳)	38歳9月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,152
	平均給与月額 (円)	370,719
	平均年齢 (歳)	41歳0月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	219,400	一般職	200,300
大 学 卒	242,000	総合職	242,000
		一般職	232,000

ウ 級別職員数 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	2	9.1
	4 級	7	31.8
	3 級	3	13.6
	2 級	10	45.5
	1 級	—	—
	計	(0) 22	100.0
令和7年1月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	4.5
	4 級	7	31.8
	3 級	(1) 4	(100.0) 18.2
	2 級	7	31.8
	1 級	1	4.5
	計	(1) 20	90.8

(級別の基準となる職務)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次 長	課 長	課 長 補 佐	主 任	主 査	係 員	係 員

議案第103号

令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度門真市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度門真市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,488,976千円	12,843千円	2,501,819千円
第1項 営業費用	2,381,699千円	12,843千円	2,394,542千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額961,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,601千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金93,827千円」を「不足する額964,613千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,576千円、過年度分損益勘定留保資金366,555千円、当年度分損益勘定留保資金96,482千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	3,131,931千円	2,630千円	3,134,561千円
第1項 建設改良費	2,830,504千円	2,630千円	2,833,134千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 327,015千円

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第4号)に関する
説明書

令和7年度門真市水道事業会計補正予算(第4号)実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 水道事業費用			2,488,976	12,843	2,501,819	
	1. 営業費用		2,381,699	12,843	2,394,542	
		1. 原水及び浄水費	1,168,920	674	1,169,594	
		2. 配水及び給水費	248,442	1,451	249,893	
		3. 受託工事費	17,402	567	17,969	
		4. 業務費	150,938	1,243	152,181	
		5. 総係費	221,228	8,908	230,136	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本の支出			3,131,931	2,630	3,134,561	
	1. 建設改良費		2,830,504	2,630	2,833,134	
		1. 整備事業費	2,531,016	1,738	2,532,754	
		2. 配水設備改良費	271,971	892	272,863	

令和7年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,549
減価償却費	502,422
固定資産除却費	66,782
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,109
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	6,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8,208
長期前受金戻入額	△ 153,665
受取利息及び受取利息配当金	△ 8,686
支払利息	50,541
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,439
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,216
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,840
預り金の増減額(△は減少)	5,787
小計	422,125
利息及び配当金の受取額	8,646
利息の支払額	△ 50,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,230

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,078,106
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	1,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 89,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,266,610

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,287,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 201,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,673

資金増加額(又は減少額)	△ 800,707
資金期首残高	2,771,299
資金期末残高	1,970,592

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	25 (1)	1,056	98,660
	資本勘定支弁職員	-	10	-	39,043
	合 計	9	35 (1)	1,056	137,703
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	25 (1)	1,056	95,452
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	35 (1)	1,056	133,293
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	3,208
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,202
	合 計	-	- (0)	-	4,410

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	3,354	20,592	17,568	4,335
	補 正 前	3,354	19,952	17,271	4,319
	比 較	-	640	297	16

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	23 (1)	1,056	93,845
	資本勘定支弁職員	-	10	-	39,043
	合 計	9	33 (1)	1,056	132,888
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	23 (1)	1,056	90,784
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	33 (1)	1,056	128,625
比 較	損益勘定支弁職員	-	- (0)	-	3,061
	資本勘定支弁職員	-	-	-	1,202
	合 計	-	- (0)	-	4,263

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	3,354	19,917	17,568	3,961
	補 正 前	3,354	19,298	17,271	3,945
	比 較	-	619	297	16

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,815
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,815
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,668
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,668
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	147
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	147

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	675	374	1,150	979
	補 正 前	654	374	1,109	932
	比 較	21	-	41	47

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
100,640	200,356	36,645	237,001
36,564	75,607	14,407	90,014
137,204	275,963	51,052	327,015
91,468	187,976	36,182	224,158
35,337	73,178	14,206	87,384
126,805	261,154	50,388	311,542
9,172	12,380	463	12,843
1,227	2,429	201	2,630
10,399	14,809	664	15,473

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	37,109	30,872	4,211	14,165	78
4,920	35,256	29,372	4,211	8,072	78
-	1,853	1,500	-	6,093	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
97,462	192,363	35,148	227,511
36,564	75,607	14,407	90,014
134,026	267,970	49,555	317,525
88,399	180,239	34,700	214,939
35,337	73,178	14,206	87,384
123,736	253,417	48,906	302,323
9,063	12,124	448	12,572
1,227	2,429	201	2,630
10,290	14,553	649	15,202

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	35,959	29,893	4,211	14,165	78
4,920	34,147	28,440	4,211	8,072	78
-	1,812	1,453	-	6,093	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
3,178	7,993	1,497	9,490
-	-	-	-
3,178	7,993	1,497	9,490
3,069	7,737	1,482	9,219
-	-	-	-
3,069	7,737	1,482	9,219
109	256	15	271
-	-	-	-
109	256	15	271

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	4,410	給与改定に伴う増減分	4,410	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手当	10,399	制度改正に伴う増減分	10,399	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	4,263	給与改定に伴う増減分	4,263	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手当	10,290	制度改正に伴う増減分	10,290	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	147	給与改定に伴う増減分	147	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
手当	109	制度改正に伴う増減分	109	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和7年10月1日 現在	平均給料月額(円)	319,114	316,890	317,806
	平均給与月額(円)	378,732	396,652	389,273
	平均年齢	45歳11月	40歳2月	42歳7月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,120	311,417	312,645
	平均給与月額(円)	373,459	392,767	383,990
	平均年齢	46歳5月	39歳10月	42歳10月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	219,400	219,400	219,400	219,400
大学卒(円)	242,000	242,000	242,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.0
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	3	15.0
	5級	—	—	5級	2	10.0
	4級	4	30.8	4級	3	15.0
	3級	4(2)	30.7(100.0)	3級	3	15.0
	2級	4	30.8	2級	8	40.0
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	20	100.0
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.6
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	2	11.1
	5級	—	—	5級	2	11.1
	4級	3	23.1	4級	2	11.1
	3級	6(2)	46.1(100.0)	3級	—	—
	2級	3	23.1	2級	11	61.1
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	18	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月 月分	12月 月分			
補 正 後	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		
補 正 前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.30	2.35	4.65		

令和7年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	1,993,921		
(2) 受託工事収益	14,474		
(3) その他営業収益	<u>31,033</u>	2,039,428	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,065,568		
(2) 配水及び給水費	231,281		
(3) 受託工事費	16,942		
(4) 業務費	141,782		
(5) 総係費	225,862		
(6) 減価償却費	502,422		
(7) 資産減耗費	<u>71,847</u>	<u>2,255,704</u>	
営業損失			△ 216,276
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,686		
(2) 補助金	75,051		
(3) 長期前受金戻入	153,665		
(4) 雑収益	18,769		
(5) 加入金	<u>54,000</u>	310,171	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,541		
(2) 雑支出	<u>2,805</u>	<u>53,346</u>	<u>256,825</u>
経常利益			40,549
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			40,549
前年度繰越利益剰余金			8,293
その他未処分利益剰余金変動額			<u>520,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>568,842</u></u>

令和7年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	1,016,656			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 637,422</u>	379,234		
	ハ 構 築 物	24,464,934			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,937,144</u>	13,527,790		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,776,308			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,430,783</u>	345,525		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	100,548			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,519</u>	14,029		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>215,016</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,631,727	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,033		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>868</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,901	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>499,971</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>499,971</u>	
	固 定 資 産 合 計				15,134,599
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,970,592	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	243,270			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,544</u>	240,726		
	ロ 営 業 外 未 収 金		83,031		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>84,420</u>		
	未 収 金 合 計			408,177	
(3)	貯 蔵 品			17,274	
(4)	前 払 金			62,510	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>23,771</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,482,324</u>
	資 産 合 計				<u>17,616,923</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			4,753,430	
(2) 引当金				
イ退職給付引当金	224,828			
ロ修繕引当金(従前)	228,476			
引当金合計			<u>453,304</u>	
固定負債合計				5,206,734
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			192,176	
(2) 未払金				
イ営業未払金	131,278			
ロ営業外未払金	12,250			
ハその他未払金	55,448			
未払金合計			<u>198,976</u>	
(3) 前受金			30,417	
(4) 引当金				
イ賞与引当金	21,143			
ロ法定福利費引当金	4,214			
引当金合計			<u>25,357</u>	
(5) 預り金				
イ預り保証金	11,891			
ロ預り金	1,015			
ハ下水道使用料預り金	165,397			
預り金合計			<u>178,303</u>	
流動負債合計				625,229
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額	295,921			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 166,561</u>		129,360	
ロ工事負担金	5,666,369			
工事負担金収益化累計額	<u>△ 3,210,094</u>		2,456,275	
ハ国庫補助金	101,148			
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 13,363</u>		87,785	
長期前受金合計				<u>2,673,420</u>
負債合計				<u><u>8,505,383</u></u>
資本の部				
6. 資本				
(1) 資本金				7,282,426
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			23,272	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	50,000			
ロ建設改良積立金	1,187,000			
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>568,842</u>			
利益剰余金合計			<u>1,805,842</u>	
剰余金合計				<u>1,829,114</u>
資本負債資本合計				<u><u>9,111,540</u></u>
				<u><u>17,616,923</u></u>

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額461,199千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額236,371千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額224,828千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,498千円

1年超 1,782千円

計 5,280千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として67,981千円を支給するため、賞与引当金から15,668千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として12,833千円を支出するため、法定福利費引当金から3,153千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金10,440千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市水道事業会計補正予算(第4号)附属書類

収益的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 水道事業費用			千円 2,488,976	千円 12,843	千円 2,501,819
	1. 営業費用		2,381,699	12,843	2,394,542
		1. 原水及び 浄水費	1,168,920	674	1,169,594
		2. 配水及び 給水費	248,442	1,451	249,893
		3. 受託工事費	17,402	567	17,969
		4. 業務費	150,938	1,243	152,181
		5. 総係費	221,228	8,908	230,136

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	333	一般職給 3人	
2. 手 当	226	地 域	47
		超 勤	2
		期 末	94
		勤 勉	83
3. 賞与引当金繰入額	66		
4. 法 定 福 利 費	36		
5. 法定福利費引当金繰入額	13		
1. 給 料	752	一般職給 6人	
2. 手 当	499	地 域	104
		超 勤	13
		通 勤	16
		期 末	196
		勤 勉	170
3. 賞与引当金繰入額	118		
4. 法 定 福 利 費	59		
5. 法定福利費引当金繰入額	23		
1. 給 料	256	一般職給 2人	
2. 手 当	233	地 域	28
		超 勤	60
		期 末	77
		勤 勉	68
3. 賞与引当金繰入額	41		
4. 法 定 福 利 費	29		
5. 法定福利費引当金繰入額	8		
1. 給 料	576	一般職給 5人	
2. 手 当	452	地 域	81
		超 勤	1
		期 末	198
		勤 勉	172
3. 賞与引当金繰入額	117		
4. 法 定 福 利 費	75		
5. 法定福利費引当金繰入額	23		
1. 給 料	1,291	一般職給 9人 会計年度任用職員 2人	
2. 手 当	1,127	地 域	208
		超 勤	157
		期 末	406
		勤 勉	356
3. 賞与引当金繰入額	200		
4. 法 定 福 利 費	159		
5. 法定福利費引当金繰入額	38		
6. 退 職 給 付 金	6,093		

資本的支出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 資本的支出			千円 3,131,931	千円 2,630	千円 3,134,561
	1. 建設改良費		2,830,504	2,630	2,833,134
		1. 整備事業費	2,531,016	1,738	2,532,754
		2. 配水設備 改 良 費	271,971	892	272,863

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	785	一般職給 6人	
2. 手 当	669	地 域	113
		超 勤	31
		期 末	279
		勤 勉	246
3. 賞与引当金繰入額	147		
4. 法 定 福 利 費	107		
5. 法定福利費引当金繰入額	30		
1. 給 料	417	一般職給 4人	
2. 手 当	327	地 域	59
		超 勤	33
		期 末	125
		勤 勉	110
3. 賞与引当金繰入額	84		
4. 法 定 福 利 費	47		
5. 法定福利費引当金繰入額	17		

議案第104号

令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度門真市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度門真市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	4,135,427千円	5,266千円	4,140,693千円
第1項 営業費用	3,659,943千円	5,266千円	3,665,209千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,579,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,689千円、過年度分損益勘定留保資金72,977千円、当年度分損益勘定留保資金820,353千円及び減債積立金600,000千円」を「不足する額1,580,939千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,784千円、当年度分損益勘定留保資金876,155千円及び減債積立金620,000千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	4,597,692千円	1,920千円	4,599,612千円
第1項 建設改良費	1,437,924千円	1,920千円	1,439,844千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条第1号を次のように改める。

(1) 職員給与費 227,471千円

令和7年12月18日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
に関する説明書

令和7年度門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 下水道事業費			4,135,427	5,266	4,140,693	
	1. 営業費用		3,659,943	5,266	3,665,209	
		1. 管 渠 費	216,709	1,104	217,813	
		2. 普 及 指 導 費	28,440	734	29,174	
		3. 業 務 費	112,926	395	113,321	
		4. 総 係 費	76,489	3,033	79,522	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			(千円)	(千円)	(千円)	
1. 資本の支出			4,597,692	1,920	4,599,612	
	1. 建設改良費		1,437,924	1,920	1,439,844	
		1. 公 共 下 水 道 費	971,425	1,920	973,345	

令和7年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	250,174
減価償却費	2,066,356
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,305
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	332
長期前受金戻入額	△ 695,517
受取利息及び受取利息配当金	△ 190
支払利息	455,204
未収金の増減額(△は増加)	112,608
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,453
預り金の増減額(△は減少)	537
小計	2,222,507
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△ 455,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,767,493

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,655,263
無形固定資産の取得による支出	△ 360,611
国庫補助金等による収入	244,399
受益者負担金等による収入	21,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,750,402

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,692,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,159,768
その他の企業債による支出	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,232

資金増加額(又は減少額)	549,323
資金期首残高	543,908
資金期末残高	1,093,231

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	58,062
	資本勘定支弁職員	-	10	-	38,825
	合 計	3	23 (1)	26	96,887
補正前	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,939
	合 計	3	23 (1)	26	94,267
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	1,734
	資本勘定支弁職員	-	-	-	886
	合 計	-	-	-	2,620

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,756	8,721	2,924
	補 正 前	4,044	14,382	8,596	2,923
	比 較	-	374	125	1

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正後	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	58,062
	資本勘定支弁職員	-	9	-	36,623
	合 計	3	22 (1)	26	94,685
補正前	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	56,328
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,737
	合 計	3	22 (1)	26	92,065
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	1,734
	資本勘定支弁職員	-	-	-	886
	合 計	-	-	-	2,620

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	補 正 後	4,044	14,447	8,721	2,737
	補 正 前	4,044	14,073	8,596	2,736
	比 較	-	374	125	1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正後	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
補正前	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補 正 後	309	187	340	286
	補 正 前	309	187	340	286
	比 較	-	-	-	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
56,683	114,771	22,358	137,129
36,948	75,773	14,569	90,342
93,631	190,544	36,927	227,471
53,424	109,778	22,085	131,863
36,059	73,998	14,424	88,422
89,483	183,776	36,509	220,285
3,259	4,993	273	5,266
889	1,775	145	1,920
4,148	6,768	418	7,186

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	26,610	22,136	1,127	9,305	72
3,936	25,459	21,206	1,127	7,738	72
-	1,151	930	-	1,567	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
56,683	114,771	22,358	137,129
35,826	72,449	13,943	86,392
92,509	187,220	36,301	223,521
53,424	109,778	22,085	131,863
34,937	70,674	13,798	84,472
88,361	180,452	35,883	216,335
3,259	4,993	273	5,266
889	1,775	145	1,920
4,148	6,768	418	7,186

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	26,270	21,850	1,127	9,305	72
3,936	25,119	20,920	1,127	7,738	72
-	1,151	930	-	1,567	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
1,122	3,324	626	3,950
1,122	3,324	626	3,950
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,620	給与改定に伴う増減分	2,620	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	4,148	制度改正に伴う増減分	4,148	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	2,620	給与改定に伴う増減分	2,620	給料表の改定	給料表改定による影響額 (令和7年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	4,148	制度改正に伴う増減分	4,148	地域手当 超勤手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和7年分) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 通勤手当支給額の改定
		その他の増減分	-		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月 月分	12月 月分			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

令和7年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,729,763		
(2)他会計繰入金	1,680,398		
(3)その他営業収益	<u>8,923</u>	3,419,084	
2.営業費用			
(1)管渠費	201,316		
(2)普及指導費	28,862		
(3)業務費	105,704		
(4)総係費	83,013		
(5)減価償却費	2,066,356		
(6)資産減耗費	25,045		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>1,030,886</u>	<u>3,541,182</u>	
営業損失			122,098
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	190		
(2)補助金	167,607		
(3)長期前受金戻入	695,517		
(4)雑収益	<u>16,626</u>	879,940	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	455,204		
(2)雑支出	<u>56,329</u>	<u>511,533</u>	<u>368,407</u>
経常利益			246,309
5.特別利益			
(1)その他特別利益	<u>3,865</u>	3,865	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,865</u>
前年度繰越利益剰余金			250,174
その他未処分利益剰余金 変動額			623,256
当年度未処分利益剰余金			<u>7,830</u>
			<u><u>881,260</u></u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	102,658,925			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 47,143,222</u>	55,515,703		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,592			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,681</u>	2,911		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>450,793</u>		
	有形固定資産合計			55,985,089	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,075,369</u>		
	無形固定資産合計			<u>8,075,369</u>	
	固 定 資 産 合 計				64,060,458
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,093,231	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	275,008			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,207</u>	266,801		
	ロ 営 業 外 未 収 金		186,038		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>1,440</u>		
	未 収 金 合 計			454,279	
(3)	貯 蔵 品			1,431	
(4)	前 払 金			<u>99,099</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,648,040
	資 産 合 計				<u>65,708,498</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債			35,914,475	
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金			<u>60,283</u>	
	固定負債合計				35,974,758
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債			2,621,532	
(2)	未払金				
	イ営業未払金	134,246			
	ロ営業外未払金	14,000			
	ハその他未払金	<u>633,181</u>			
	未払金合計			781,427	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	15,358			
	ロ法定福利費引当金	<u>3,080</u>			
	引当金合計			18,438	
(4)	預り金				
	イ預り保証金	9,012			
	ロ預り金	<u>1,192</u>			
	預り金合計			<u>10,204</u>	
	流動負債合計				3,431,601
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	24,320,276			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△ 11,177,428</u>	13,142,848		
	ロ府補助金	929,887			
	府補助金収益化累計額	<u>△ 749,475</u>	180,412		
	ハ他会計負担金	10,619,429			
	他会計負担金収益化累計額	<u>△ 6,106,827</u>	4,512,602		
	ニ受益者負担金	2,439,101			
	受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,180,677</u>	1,258,424		
	ホ受贈財産評価額	1,407,163			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 351,420</u>	1,055,743		
	長期前受金合計				<u>20,150,029</u>
	負債合計				<u>59,556,388</u>
資本の部					
6.	資本金				
(1)	資本金				5,258,611
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金			12,239	
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>881,260</u>			
	利益剰余金合計			<u>881,260</u>	
	剰余金合計				893,499
	資本合計				<u>6,152,110</u>
	負債資本合計				<u>65,708,498</u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物 50年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額415,232千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計354,949千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額60,283千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,473,465千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,824千円
<u>1年超</u>	<u>2,251千円</u>
計	5,075千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として48,746千円を支給す

るため、賞与引当金から10,528千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,600千円を支給するため、法定福利費引当金から2,126千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,783千円を取り崩す予定としている。

令和7年度

門真市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
附属書類

収益の支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 下水道事業 費 用	1. 営業費用		千円 4,135,427	千円 5,266	千円 4,140,693
		1. 管渠費	3,659,943	5,266	3,665,209
			216,709	1,104	217,813
		2. 普及指導費	28,440	734	29,174
		3. 業務費	112,926	395	113,321
		4. 総係費	76,489	3,033	79,522

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	508	一般職給 4人	
2. 手 当	421	地 域	72
		超 勤	24
		期 末	174
		勤 勉	151
3. 賞与引当金繰入額	92		
4. 法 定 福 利 費	65		
5. 法定福利費引当金繰入額	18		
1. 給 料	362	一般職給 3人	
2. 手 当	260	地 域	51
		超 勤	2
		期 末	111
		勤 勉	96
3. 賞与引当金繰入額	57		
4. 法 定 福 利 費	43		
5. 法定福利費引当金繰入額	12		
1. 給 料	197	一般職給 2人	
2. 手 当	144	地 域	28
		期 末	62
		勤 勉	54
3. 賞与引当金繰入額	25		
4. 法 定 福 利 費	24		
5. 法定福利費引当金繰入額	5		
1. 給 料	667	一般職給 5人	
2. 手 当	575	地 域	96
		超 勤	63
		期 末	223
		勤 勉	193
3. 賞与引当金繰入額	118		
4. 法 定 福 利 費	82		
5. 法定福利費引当金繰入額	24		
6. 退 職 給 付 金	1,567		

資本的支出

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計
1. 資本的支出			千円 4,597,692	千円 1,920	千円 4,599,612
	1. 建設改良費		1,437,924	1,920	1,439,844
		1. 公共下水道 整備事業費		971,425	1,920

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
1. 給 料	886	一般職給 9人	会計年度任用職員 1人
2. 手 当	732	地 域	127
		超 勤	36
		通 勤	1
		期 末	302
		勤 勉	266
3. 賞与引当金繰入額	157		
4. 法 定 福 利 費	114		
5. 法定福利費引当金繰入額	31		